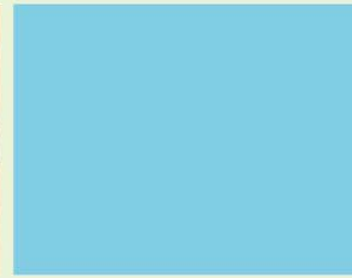


佐賀県IR資料

投資家の皆様へ 佐賀県債ご購入のすすめ

平成26年10月

 **佐賀県**
<http://www.pref.saga.lg.jp/>



目次

1. 『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

2. 佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴P.8

佐賀県の健全化判断比率P.9

3. 堅実な財政運営を支える具体的取組

行財政改革緊急プログラムP.11

行財政運営計画2011P.13

公共投資の総額調整P.14

安定した税源の確保～企業誘致～ ... P.15

資金確保対策～P2プロジェクト～ P.17

新しい公共の形成P.18

今後の収支見通しP.20

4. 佐賀県の成長基盤強化のための取組

プレミアムブランド創出P.22

佐賀県原産地呼称管理制度P.23

有田焼創業400年事業P.24

唐津コスメティック構想の推進P.25

有明佐賀空港の活用P.26

外国人観光客の誘致P.27

海洋再生可能エネルギー実証フィールド P.28

5. 公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況P.30

主な公社・第三セクターの状況P.31

6. 格付けについて

格付けの取得P.33

7. 佐賀県市場公募債について

発行概要等P.35

1

『THREE MINUTE TRIP TO SAGA』

【佐賀県公式プロモーション映像】

THREE MINUTE TRIP TO SAGA



◆佐賀県ホームページからご覧いただけます。

⇒ URL: http://www.pref.saga.lg.jp/web/movie/3MINURE_TRIP.html

2

佐賀県の財政上の特徴

佐賀県の財政上の特徴

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は平均より低い

H23	H24	H25	備考
0.314 (0.454)	0.302 (0.446)	0.307	()は東京除く道 府県平均

その中で、堅実な財政運営を着実にやっている結果

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は
都道府県中第4位(H24)

H23	H24	H25	備考
91.1 (94.8)	90.5 (94.9)	90.3	()は東京除く道 府県平均

県債残高(臨財債除く)は12年連続減少
(ピーク: 5,644億円(H13))

H23	H24	H25
4,459億円	4,376億円	4,204億円

全体の償還期間を20年(※)とし、将来世代の負担が過剰に
ならないようコントロールすることなどにより、将来負担比率は
都道府県中第4位(H24)

H23	H24	H25	備考
130.8 (232.1)	123.5 (225.7)	114.1	()は東京除く道 府県平均

臨財債を除くいわゆるプライマリーバランスは
H13年度以降黒字を維持

	H23	H24	H25
臨財債除く	288	140	221
臨財債含む	81	△53	57

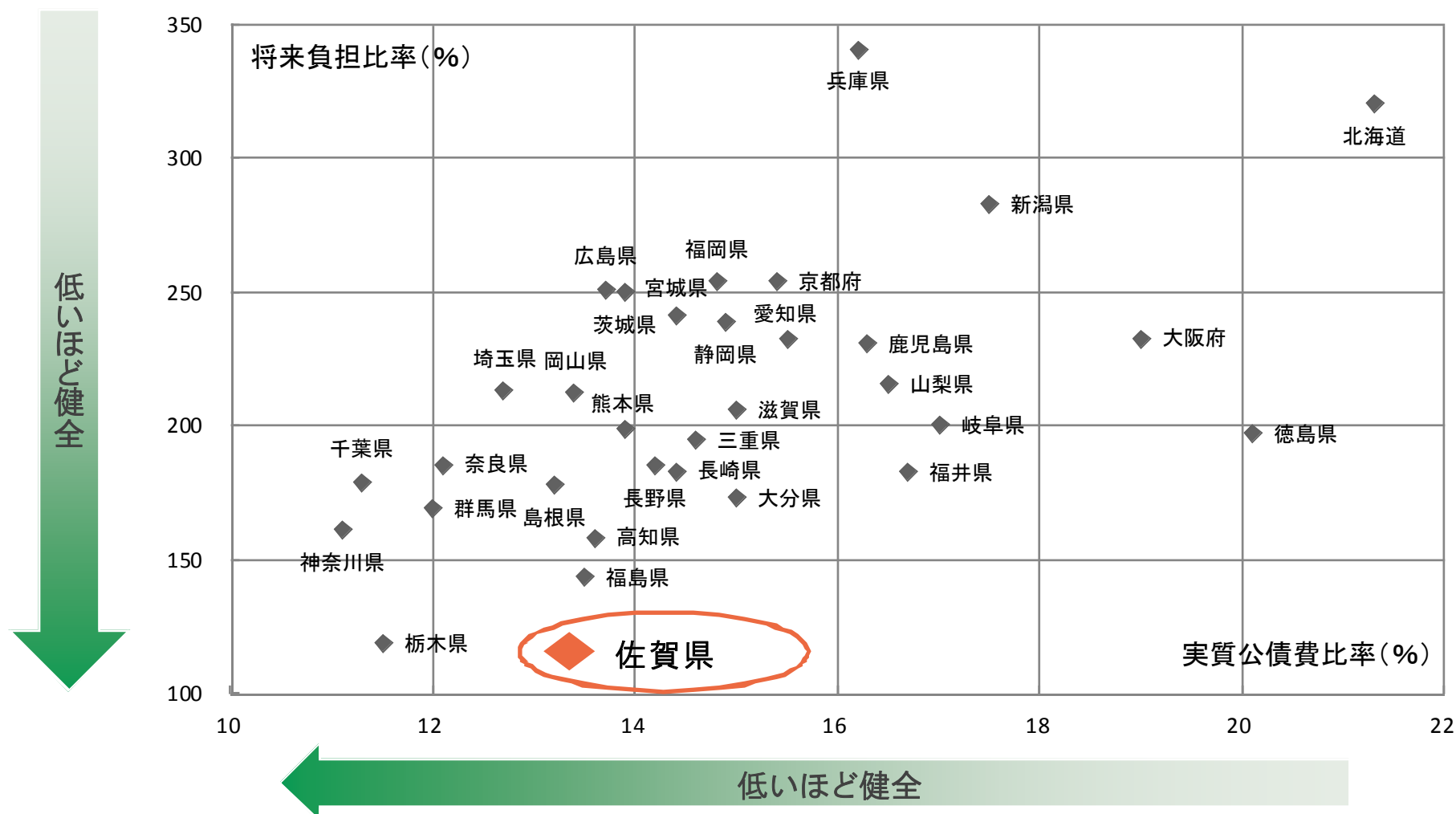
※民間等資金の借入実績では、多くの自治体が、発行額に占める30年
償還の割合が高い。

健全な財政状況を確保

佐賀県の健全化判断比率の全国的なポジション



本県は全国型市場公募地方債を発行している東京都を除く道府県33団体の中でも、健全な財政状況となっています。



3

堅実な財政運営を支える具体的取組等

行財政改革緊急プログラム

行財政改革緊急プログラム
(計画期間:H16~H20年度)(H16. 10月策定)

平成16年度の地方交付税大幅削減(交付税ショック)を契機に策定

※緊急プログラムを継続するだけでは、収支の改善が困難に

<H19. 11月>
行財政改革緊急プログラム
ver.2.0 策定
(計画期間:平成19年度~22年度)

※「百年に一度」の経済危機に対応するため「緊急総合対策」を最優先

【基金残高目標】
150億円程度

【基金残高目標】
107億円程度

<H21. 2月>
行財政改革緊急プログラム
ver.2.1(改訂)

『緊プロ』実績

- ◆ 各取組の成果
- ◆ 地方交付税の増
- ◆ 県税収入の見込増

(単位: 億円)

収支不足額	△82	△6	△51	0
基金残高	152	164	131	158

当初『緊プロ』の
目標を達成

『行財政改革緊急プログラム』の主な取組・実績

職員数の削減

- ◆ 目標:H16年度比 △500人
- ◆ 実績:H16年度比 **△522人**
(H16:3,533人⇒H23:3,011人)

職員給与の削減

- ◆ 財源捻出額(一般財源)
約77.9億円(H19~H22)
- ◆ 削減率

- ・特別職給料:知事△15%、副知事△10%、
教育長・常勤監査委員△9%
- ・一般職のうち管理職員
給料△5%~△6% 管理職手当△10%
- ・一般職(管理職員以外):給料△4%
【H22.4~H22.12 △3.5%】
【H23.1~H23.3 △2.0%】

県有財産の利活用

- ◆ 未利用県有地売却実績

H19~H22 **約19.0億円**

積極的な売却情報の発信、売り出し方法の工夫、
入札参加者へのきめ細かな対応 などを実施

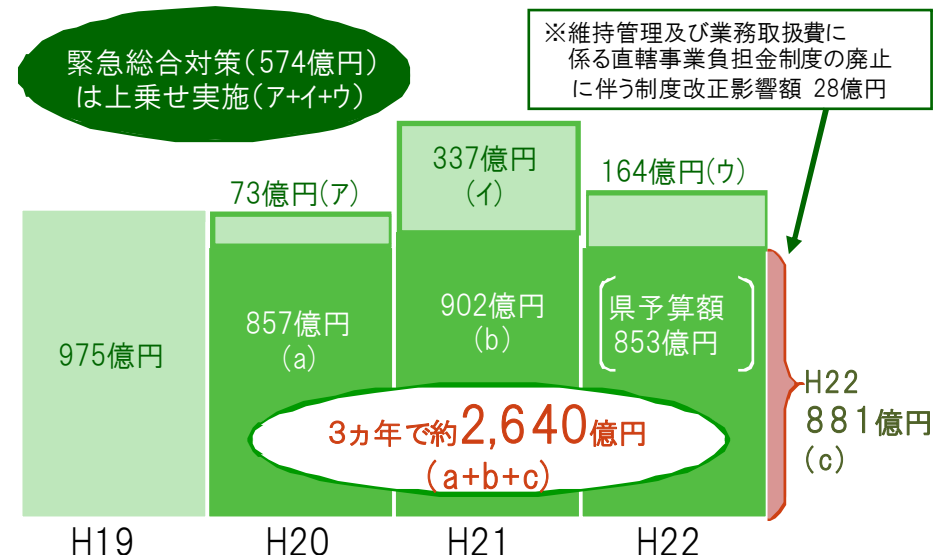
公共投資の総額調整

- ◆ 取組内容

公共投資の総額調整ルールによる計画的な事業執行

H20~H22年度: 予算総額2,640億円

実績: 経済対策分を除き、3年間で**2,640億円程度**で管理



行財政運営計画2011(H23～H26年度)

『行財政改革緊急プログラム』により一定の健全化が図られたが、社会保障関係経費の自然増などに対応するため、引き続き、堅実な行財政運営に取り組んできた。
その結果、標準財政規模の5%程度(約128億円)の財源調整用基金残高を確保する見込み。

財政運営

1. 環境変化に即応した財政運営
2. 事業の選択と集中
3. 公共投資の総額調整
4. 総人件費の管理
5. 公債費負担の平準化
6. 県債の有効活用
7. 安定した税源の確保
8. 未収対策等の推進
9. 県有財産の利活用
10. 資金確保対策
11. 佐賀県の公会計改革

行政運営

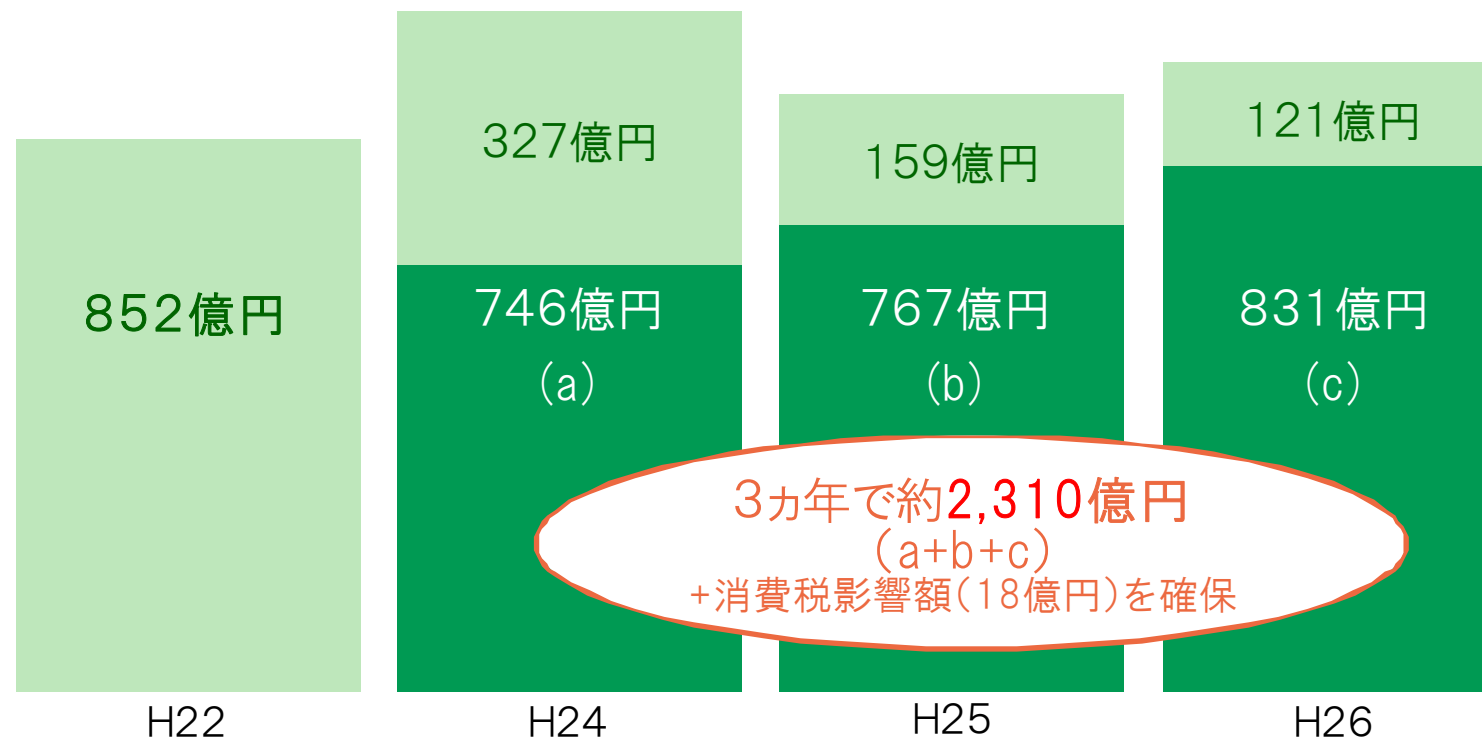
1. 効率的・機動的な行政運営
2. 業務改革の推進
3. 多様な人材の育成・確保
4. 新しい公共の形成
5. 地方分権改革の推進
6. 佐賀県・市町行政調整会議での協議を通じた効果的行政

財政運営フレーム(H23～H26)

財源対策		金額
歳出 圧縮	一般財源(政策推進費、投資的経費)の圧縮 政策推進費はH23年度水準を維持 公共投資の総額調整を880→770億円に圧縮	約130億円 程度
増収	県有地売却、税徴収増 等	約 10億円 程度
財政的 工夫	公債費の平準化(借換債)	約 70億円 程度
	資金手当債の活用 (行政改革推進債、退職手当債など)	約160億円 程度
	財源調整用基金の活用(一部取崩)	約115億円 程度
合計		約485億円 程度

財政運営3.「公共投資の総額調整」(H26.9月現計予算)

公共投資について、緊プロVer. 2. 0時における総額調整ルール(852億円)の9割程度に圧縮し、
約770億円／年(H24～H26年度⇒約2,310億円)で管理。
※ 国の緊急経済対策などについては、総額調整ルールに上乗せして実施



財政運営7.安定した税源の確保＜企業誘致＞

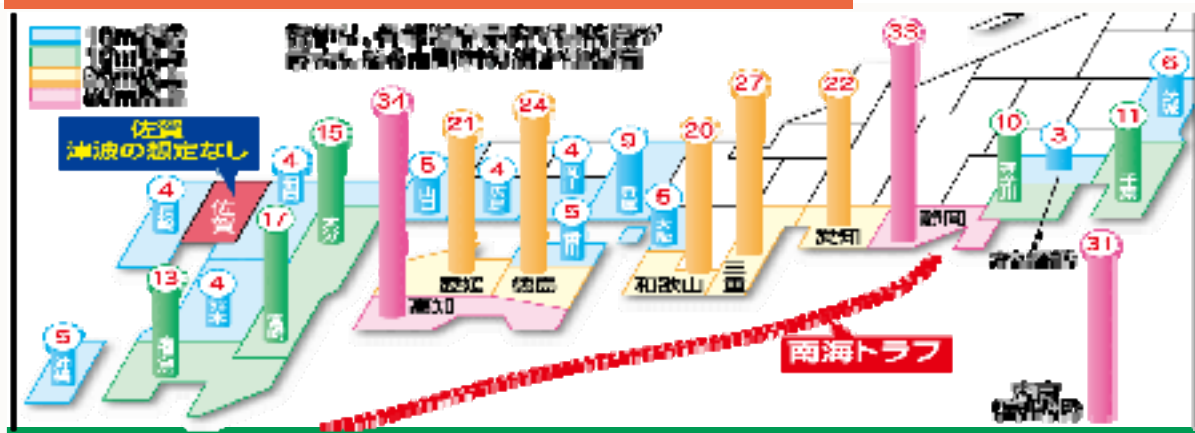
企業誘致上の佐賀県のセールスポイント

九州のクロスポイント佐賀



- ◆ 九州の高速道路がクロスする中枢に位置し、九州全域及び中国地方までが3時間圏域にあります。
- ◆ 九州を南北に貫く九州自動車道と東西に走る長崎・大分自動車道のクロスポイント「鳥栖ジャンクション」。抜群の利便性を誇ります。

日本で一番地震が少ない佐賀県



- ◆ 地震の発生回数が日本一少なく、南海トラフ地震想定において、想定津波高はゼロとなっています。

財政運営7.安定した税源の確保＜企業誘致＞

誘致活動の状況等

交通アクセス(クロスポイント)を活かした誘致活動

- 「北部丘陵新都市」「グリーン・ロジスティックス・パーク鳥栖」の開発
- 「アマゾンジャパン・ロジスティックス」「日本生活協同組合連合会」など

ハローワーク特区、自然災害リスクの少なさ(BCP対策)等を活かした誘致活動

- 「セゾン自動車火災保険」、「ヤマトマネージメントサービス」、「SBI損害保険」など

今後成長が期待される「環境・エネルギー関連産業」の誘致

- LED照明国内大手「アイリスオーヤマ」

誘致実績

- H25年度実績:16社(H24:13社)、新規地元雇用1,143人(H24:1,138人)

取組方針

今後も成長が見込まれる分野や、佐賀県に強み・素地がある分野という観点から、「環境・エネルギー関連産業」、「健康・医療関連産業」、「化粧品関連産業」、「食品関連産業」を、佐賀県における次世代産業戦略のプロジェクトと位置付けるとともに、「外資系企業」や「研究施設」の誘致にも重点的に取り組めます。

財政運営10.資金確保対策

P₂ プロジェクト(フィランソロフィー・プログラム・プロジェクト)とは

P₂プロジェクトは、多くの民間企業等が社会貢献活動の一環として実施している助成事業の資金を獲得し、財源を確保することにより、各種事業を充実させ、佐賀県を元気にすることを目指しています。

H25、26年度の実績

年 度	採択 件数	金 額	事 業 例	助成団体
H25	12件	19,035 千円	・花鳥図螺鈿琵琶修復事業 (3,520) ・「2013順天湾国際庭園博 覧会」への青少年等派遣 交流事業 (3,000)	(公財)朝日新聞文化財団 他 (一財)自治体国際化協会
H26	7 件	21,380 千円	・佐賀県立美術館特別展 「岡田三郎助—エレガンス・ オブ・ニッポン—」(13,500)	(一財)地域創造 他



岡田三郎助
＜横向きの少女＞

※H26年度は、8月末時点の採択実績。

行政運営4.新しい公共の形成



「協働化テスト」

2010国連公共サービス賞※ アジア太平洋地区 第1位

(「政策策定過程への参加を促す革新的メカニズム」部門)

協働化テスト

県の事務事業をほぼ全て公表し、協働提案いただいたCSO・企業等と事業内容を徹底的に議論し、県との協働を実施！

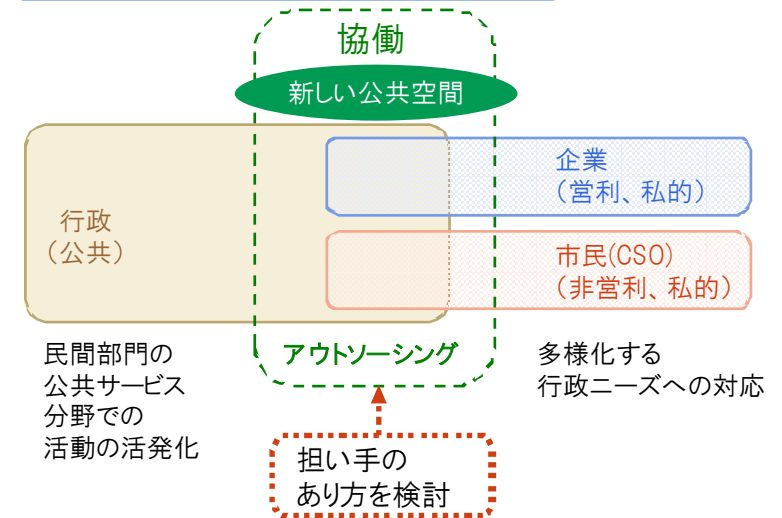


これまでの実績

- ・県庁の総合窓口『さが元気ひろば(県の総合相談窓口)』の運営等をCSOに委託
⇒ 成果: 来場者1.5倍、相談件数1.8倍
- ・遞送業務のCSOへの委託(障害者福祉施設4団体で作るCSOがJVで受託)
⇒ 成果: 障害者の就労支援、社会参加の促進等

※ 国連公共サービス賞とは、国連総会決議に基づき、国連経済社会理事会(安全保障理事会、国際司法裁判所等と並ぶ6つの主要機関のひとつ)が2003年に創設した、優秀な公共サービスに対する 最も権威ある国際表彰(日本国内ではこれまで佐賀県のみ受賞)

協働化テストの位置づけ



さが元気ひろば

行政運営4.新しい公共の形成



「イノベーション“さが”プロジェクト(公共サービス共同研究推進事業)」

2010国連公共サービス賞 第2位(アジア太平洋地区)

公共サービスの向上、経費の削減

民間の資金力を活用！

行政のフィールドを提供！



民間の技術力、
専門性

共同研究



県の行政実務に
係る知識・経験

協働化テストにおいて、民間企業で導入され効果をあげているシステムや手法等の提案があったが、行政において導入するには、その実現方法について検討を深める必要のあるものがみられた。

このような提案を受け入れる枠組みとして実施

これまで、17の
行政課題に対し
て延べ29社と
共同研究！

主な企業



Microsoft

accenture

SAMSUNG

UNISYS

FUJITSU

PASCO
Measure the Earth, Here and Beyond

主な共同研究(教育の情報化)

県立学校での学習用PCの導入に伴い、効果的なICT機器の活用、学力向上につながるデジタル教材の開発や利活用等について共同研究



今後の収支見通し(H27～H31年度)



平成27年度以降の県の財政は、毎年度収支不足が発生し、また、社会保障関係経費の増加により収支不足が拡大する見込み。

引き続き、行財政改革に取り組み堅実な財政運営を継続していくことが必要であり、行財政運営計画の改定時(平成27年度)に、基金残高を一定に保ち、県債残高の増加を抑えるよう努めます。(財政収支については、現在の制度を前提として、今後見込まれる一定の条件のもとで機械的に試算)

収支不足額・基金残高の推移(H26.9月収支試算)

(単位: 億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳 出	4, 175	4, 162	4, 169	4, 195	4, 202
歳 入	4, 142	4, 122	4, 119	4, 106	4, 113
収支不足額	△33	△40	△50	△89	△89
基金残高	135	136	127	79	30
県債残高	7, 259	7, 310	7, 368	7, 417	7, 468

※ 基金残高には毎年度発生が見込まれる決算剰余金(約40億円)を含む

4

佐賀県の成長基盤強化のための取組

プレミアムブランドの創出・PR

佐賀県が誇る「佐賀牛®」「佐賀海苔®有明海一番」、また新たに創出したプレミアムブランド等の県産農産物・加工品について、洗練された「表現」や「戦略」で情報発信することにより、「佐賀県産品っていいね！」と評価されるよう、県産品のブランディングを推進します。

佐賀県が誇る「いいもの」



〈佐賀牛®〉



〈佐賀海苔®有明海一番〉



新たなプレミアムブランドの投入



〈さがみかんプルミエ〉



〈さがいちごプルミエ〉

洗練された表現・戦略による県産品の情報発信

■ ウェブサイト・SNSによる情報発信

- ・ 県産品情報発信ウェブサイト「ごちそう佐賀」の運営
- ・ SNSとの連動による情報発信

■ セールスプロモーション活動による情報発信

- ・ 雑誌媒体による「プルミエ」PR
 - ・ カフェとのコラボイベントの展開
 - ・ 銀座三越での「佐賀フェア」開催
- etc...

こだわりの栽培方法、糖度・酸度等の厳しい基準により厳選したプレミアム県産品(1玉・粒=540円)

平成26年度から
“温室みかん”と“なし”が新たに仲間入り!!



「The SAGA 認定酒」佐賀県原産地呼称管理制度

佐賀県産原料を100%使用した品質の優れた製品を消費者にお届けするため、「佐賀県原産地呼称管理制度」を創設し、日本酒(純米酒)と焼酎(本格焼酎)を対象として、製品の認定を行っています。



「The SAGA 認定酒」 3つの証 (品質とおishisaの保証)

純米酒

- 1 佐賀県の米・水を100%使っています。
- 2 佐賀県の蔵元が醸造しました。
- 3 味や香り、バランスに優れ、味覚審査で合格した純米酒です。

本格焼酎

- 1 佐賀県の米・麦・水を100%使っています。
- 2 佐賀県の蔵元が醸造・蒸留しました。
- 3 味や香り、バランスに優れ、味覚審査で合格した本格焼酎です。

蔵元における品質意識の
さらなる高まり！

★ 国内外でのコンペティションで数多くの受賞

- ⇒ IWC2011「SAKE部門」において『鍋島大吟醸』がチャンピオン・サケに！
- ⇒ IWC2014「SAKE部門」・スパーキングの部において『天山純米吟醸生スパーキングおりがらみ』が部門最高賞であるトロフィーを受賞！

★ 鹿島酒造ツーリズム®開催(H24~)

⇒ H26来場者:4万人！

★ 「佐賀県日本酒で乾杯を推進する条例」 制定(H25.6)

H16酒造年度→H24酒造年度「純米酒・純米吟醸酒」

約230%超の伸び！！

有田焼創業400年事業

日本磁器発祥の地であり、佐賀県を代表する地場産業である有田焼は、2016年に創業400年を迎えます。

これを機に、次の100年に向けた有田焼の新たな発展の第一歩となるように、海外展開をはじめ、新たな市場開拓などに取り組むとともに、併せて、観光や文化など他の分野とも連携し、佐賀ブランドの確立や佐賀県のプレゼンスの向上を図るため、有田焼創業400年事業に取り組みます。



市場開拓

海外市場の開拓

新たな市場の開拓

- 欧州国際見本市への出展
- ミラノ国際博覧会におけるPR
- 「食」とのコラボによる新たな市場開拓
- 「ライフスタイル」分野における新たな市場開拓 等

産業基盤整備

人材集積・育成

技術・デザイン力の向上

伝統技術の継承・磨き上げ

- オランダとの連携等による「プラットフォーム」の形成
- 世界に通用するデザイン開発機能の強化
- 伝統的な有田焼の再現・復刻 等

情報発信

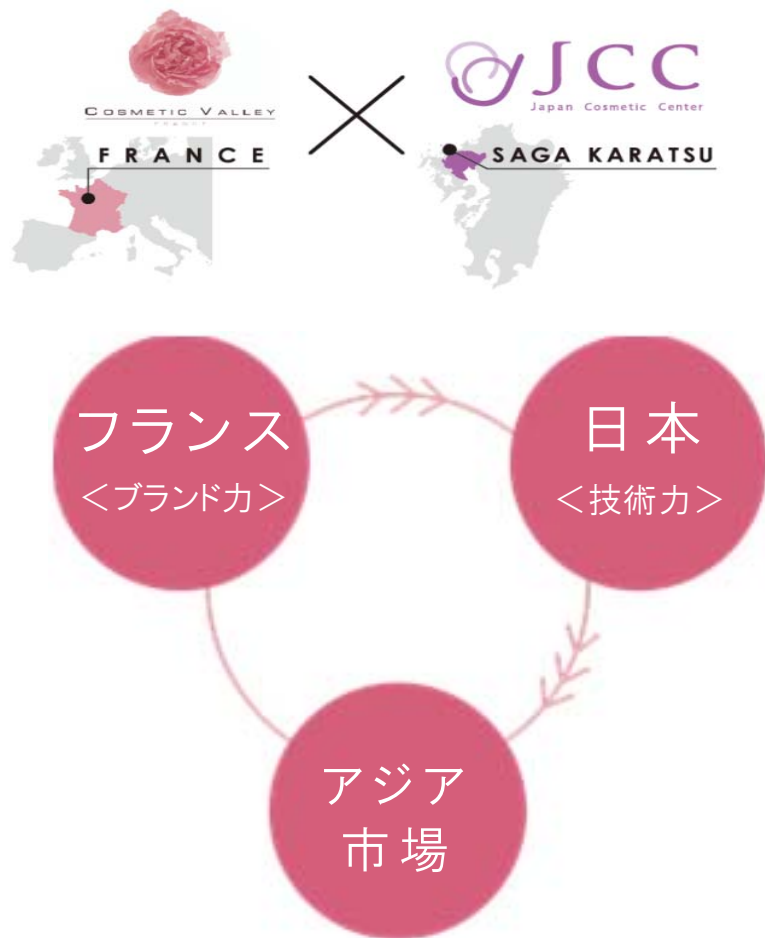
国内外への情報発信

焼き物文化等の発信

- 各種媒体を活用した国内外への情報発信
- 伝統的工芸品全国大会の開催
- 「伊万里・有田焼」企画展
- 首都圏における焼き物文化の発信 等

唐津コスメティック構想の推進

唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって創られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していきます。



フランスの産業クラスター「コスメティックバレー」とのつながり

- 世界最大級の産業クラスターであるフランス・コスメティックバレーの企業と佐賀県内企業とのビジネス交流が契機。コスメティックバレーと佐賀県唐津市が2013年4月に協力連携協定を締結。
- 2013年11月、産学官連携の中核組織「ジャパン・コスメティックセンター」を設立。コスメティックバレーのアルバン・ミュラー名誉会長が初代会長に就任。
- 2014年10月上旬、ジャパン・コスメティックセンターが仲介した初の商品が日本にデビュー(PLAZA STYLE COMPANYより「ブランクレーム」発売)



地元産の天然由来原料を世界へ



- 玄海町の薬用植物栽培研究所には薬草・薬木200種類が存在
- 栽培技術、成分抽出・加工を行政も全力でサポート

有明佐賀空港の活用

- ANAの東京便をはじめ、LCC春秋航空による上海便が就航。昨年12月には、LCCティーウェイ航空によるソウル便、今年8月には、LCC春秋航空日本による成田便が就航し、LCCの拠点空港として着実に発展しています。
 - 上海便は、H26.10.26から中国南部の深圳(近隣には香港、広州市も)へ延伸し、ますます便利になります。
 - 引き続き、新たなLCCの誘致を強力に推進します。
- H25年度、東京(羽田)便は過去最高の利用者数を更新し、今年7月からは5便化を実現しました。
⇒ H25年度実績 323,414人 (前年度比3.3%増)

深圳



香港



運航路線
(H26.10.26現在)



東京(羽田)便



便数 1日5往復

運航会社 全日空

東京(成田)便

便数 1日1往復
(H26.8月就航)

運航会社 春秋航空日本

上海(浦東)便

便数 週3往復
(月・水・土曜)

運航会社 春秋航空

ソウル(仁川)便

便数 週3往復
(火・金・日曜)

運航会社 ティーウェイ航空

夜間貨物便

便数 週5便
(火～土曜)

運航会社 全日空

【交流人口の拡大(三次産業)②】

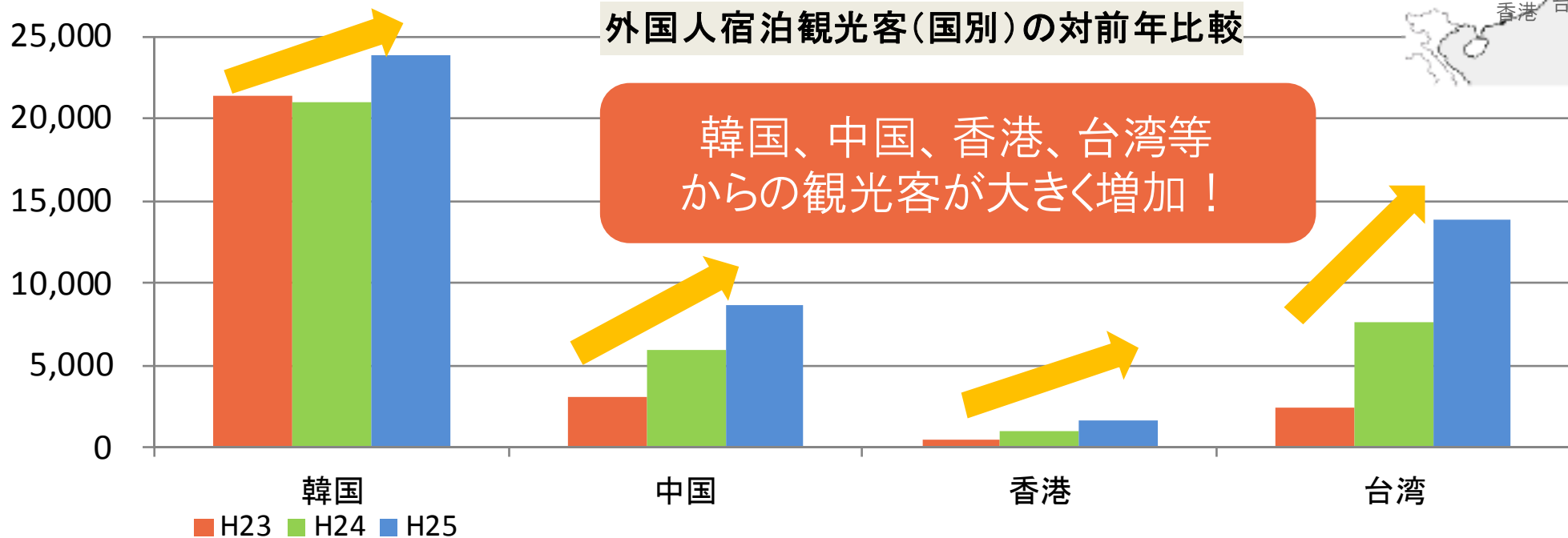
外国人観光客の誘致

海外からの観光客を増やすため、県独自のセールスプロモーション、相手国の特性に応じた情報発信、Wi-Fiや多言語コールセンターといった受入環境の整備など、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいます。

その結果、韓国、中国、香港、台湾をはじめ、海外からの観光客が大きく増加しています。



外国人宿泊観光客(国別)の対前年比較



本年6月に「佐賀県観光戦略」を策定し、県を挙げて観光に取り組んでいくこととしており、今後、東南アジアや欧州地域等もターゲットとしたうえで、本県の魅力を高めるとともに、さらに外国人観光客が快適に旅行できるよう取組を強化します。

海洋再生可能エネルギー実証フィールド



平成26年7月唐津市加部島沖が**国**の海洋再生可能エネルギー実証フィールドに指定されました。同海域で今年、**世界初** 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電[skwid]の実証事業が実施されます。佐賀県は、実証フィールド指定を起点に地域が潤う **佐賀モデルの実現** を目指しています。



5

公営企業・第三セクターの状況

公営企業会計の財務状況

公営企業（東工水、産業用地、病院事業、港湾）は、資金不足は生じておらず、健全な経営状況となっております。

（単位：百万円）

会計名	総収入 A	総費用 B	純損益 C (A－B)	資金 剰余額 (不足額)	他会計 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高
佐賀県立病院好生館 貸付金特別会計※1	34	34	0			1,154
佐賀県工業用水道 事業会計	397	406	△9	1,675		
佐賀県産業用地 造成事業特別会計	134	124	10	2,695	6	
佐賀県港湾整備 事業特別会計	352	219	133	408		2,593

※1佐賀県立病院好生館貸付金特別会計は、公営企業会計分のみ記載（普通企業会計分は除く）

主な公社・第三セクターの状況



主な公社の状況

住宅供給公社は、平成25年3月31日をもって解散しました。（解散運営費を除く返済不能額2億1千万円）
土地開発公社及び道路公社については、健全に運営されています。（単位：百万円）

		土地開発公社		住宅供給公社		道路公社	
		H24	H25	H24	H25	H24	H25
貸借対照表							
資 産		1,724	1,687	-	-	32,342	28,506
負 債		61	69	-	-	22,452	18,616
資 本		1,663	1,618	-	-	9,890	9,890
損益計算書							
経常損益		11	1	-	-	704	620
当期損益		9	△45	-	-	704	620

第三セクターの状況

第三セクターについては、半数以上の団体の運営状況は特段問題ないものと認識しておりますが、一部、赤字団体等においては、それぞれ事業の見直しや経営改善に向けた取り組みを進められており、県としても必要な関与を行いながら注視しております。（単位：百万円）

	経常損益	純資産又は正味資産	県からの出資金	県からの補助金
全団体（34団体）	37	44,740	15,632	1,714
赤字団体（13団体）	△565	12,455	3,452	149

6

格付けについて



格付けの取得

佐賀県市場公募債は、
第三者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供するため、
このたび(株)格付投資情報センター(R&I)より格付けを取得いたしました。

AA
(安定的)

格付会社： R&I

取得日： 平成26年10月15日

＜評価内容＞

- ・ 経済規模の小ささは否めないものの、自然災害が少なく、九州の道路網・鉄道網の分岐点で交通の要衝となっている強みを生かし、企業誘致が順調に進んでいる。今後も一定の経済底上げが期待できる。
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高は2001年度末をピークに減少が続いている。公営企業会計や外郭団体にも大きなリスクはない。2013年度の将来負担比率が114.1%にとどまるなど、都道府県の中でも債務負担は軽い。
- ・ 「佐賀県行財政運営計画2011」に基づき収支不足を縮減しつつ、「佐賀県総合計画2011」に基づく事業に必要な財源対策を講じながら財政フレームに基づいた財政運営に取り組んでいる。一連の行財政改革により良好な財政状態を維持できる可能性が高い。

7

佐賀県市場公募債について

『最後に』



佐賀県の財政力は、全国平均と比較して、飛びぬけて高いレベルではありませんが
堅実な財政運営に努めている結果、健全な財政状況を確保しております！

ぜひ、佐賀県債のご購入を！

市場公募債のH26年度発行計画

発行額 100億円

償還年限 10年(満期一括)

条件決定日 平成26年11月11日

発行日 平成26年11月28日

個人向販売 大和証券(株)、野村証券(株)、
SMBC日興証券(株)、
みずほ証券(株)

シ団構成メンバー

(%)

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
(株)佐賀銀行	20.0	大和証券(株)	13.0
(株)みずほ銀行	18.0	野村証券(株)	12.0
(株)佐賀共栄銀行	2.0	SMBC日興証券(株)	10.0
佐賀信用金庫	1.0	みずほ証券(株)	8.0
唐津信用金庫	1.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	5.0
伊万里信用金庫	1.0	SMBCフレンド証券(株)	1.0
九州ひぜん信用金庫	1.0	岡三証券(株)	1.0
(株)あおぞら銀行	1.0	しんきん証券(株)	1.0
(株)新生銀行	1.0	東海東京証券(株)	1.0
(株)三井住友銀行	1.0		
(株)三菱東京UFJ銀行	1.0		

**健全な財政状況を確認している
佐賀県の県債です。
ぜひ、ご購入ください。**

お問い合わせ先

佐賀県 経営支援本部 財務課 予算調整第2担当

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59

TEL : 0952-25-7013 FAX : 0952-25-7292

✉ zaimu@pref.saga.lg.jp